

年初に見る2012年の「米国経済」(米国)

1. 近年の「米国経済」は？

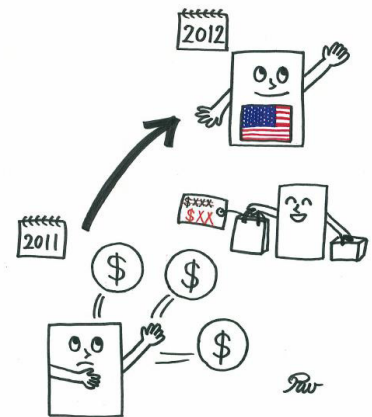
米国では、2008年のリーマン・ショック以降の史上最大規模の景気対策とFRB(連邦準備制度理事会)による量的緩和の効果により、2010年にかけて景気は回復しました。その後、2010年後半には雇用情勢の回復の遅れにより成長ペースが鈍化。しかし、さらなる量的緩和と大型減税の延長などを受け、米国経済は、緩やかながらも着実な回復を続けてきました。

2. 最近の動向

米国経済は、雇用情勢や住宅市場の回復の遅れが指摘されつつも、昨年前半は着実な回復傾向にありました。

しかし、昨年の中ば頃から、欧州の財政問題が深刻化するに連れて、米国の財政悪化も表面化。財源を見る限り、政策対応にも限界があるといった考えから、企業や個人の景況感が悪化しました。その結果、昨年は、成長ペースに加速感の無い一年となりました。

そして、この問題をさらに深刻にしたのは、議会による決定の遅れです。今年の大統領選を控え、与野党の主張が対立したことが主な理由です。こうした状況は、昨年夏に大手格付け会社が、米国債を最上位の「AAA」から格下げする一因となりました。



3. 今後の展開

米国の「個人消費」は、今も底堅く推移しており、米国景気の回復基調を下支えしています。ただし、これまで貯蓄やローンの返済に回していた収入を、消費に振り向けた結果という側面も否定できません。本格的な「個人消費」の回復には、現状は緩やかなペースに留まる雇用情勢の回復がさらに進むこと、そして住宅市場の底打ち、および反転上昇などが必要です。

今年の「米国経済」を見る上でのポイントは、欧州の財政問題への対応策が、適切なタイミングでまとまるか否かといった外的な要因です。ただし、米国の中央銀行・FRBはこうした外的ショックなどで景気見通しが下振れした場合、さらなる量的緩和の実施を視野に入れています。この際には、景気対策を最優先する考えから、一時的な与野党協力もありそうです。総じて判断すれば、今年の成長ペースは昨年並みの水準が期待できます。しかし、外的要因に左右される可能性も高く、この点については、注意が必要です。

弊社マーケットレポート

検索!!

2012年01月02日【キーワード No.741】年初に見る2012年の「日本経済」(日本)

2011年12月16日【デイリー No.1,175】最近の指標から見る米国経済(2011年11月)

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
 - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
 - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております(当資料作成基準日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社